

 AUTOBACS SEVEN

Special Feature

「カーライフアドバイザー」

しょうげき～衝撃～
Show Get-key

オートバックスセブン

株主通信

Vol. **17**

第60期 中間事業報告書 2006年4月1日から2006年9月30日まで

「車好きのユートピアをつくる」 「世界中のドライバーを車好きに変える」

二つの大義を実現するため、私たちオートバックスグループは、
カーライフスタイルの創造者として行動します。

オートバックスグループ創業の原点、それは「お客さまに車の楽しさをもっと伝えたい、お客さまのカーライフをもっと豊かにしたい」という熱い思いです。オートバックスブランド誕生から30年以上が経過し、グループ500店舗を超える業界のリーディングカンパニーへと成長した現在でも、この気持ちは決して変わりません。

車はただの乗り物ではなく、私たちの人生を豊かに変え、生活を楽しくしてくれるパートナーであるということを伝

えたい。車が秘めている楽しさをできるだけ多くの方と分かち合い、世界中の人に車を好きになってもらいたい。そして車のある生活をもっともっと楽しんでワクワクしてほしいのです。

私たちはこれからも、人と車が調和した社会とより充実したカーライフを提案し続けることで、お客さまと車の楽しさや走る喜びを共有するとともに、お客さまの満足とオートバックスグループの成長のために挑戦を続けます。

目次

1... CEO Message

ごあいさつ

4... Special Feature

より良きお買い物をサポートする

「カーライフアドバイザー」

6... CSR 企業の社会的責任

CSRに対するオートバックスの取り組み

8... Topics -トピックス-

オートバックスポイントアップカード会員制度をリニューアル

9... Trend -トレンド-

地デジチューナーの選び方

10... Financial Section

財務報告

16... Investor Information

株式情報

17... Corporate Data

会社情報

見直しに関する注意事項

この株主通信に記載してある戦略や今後の事業展開など歴史的事実に基づいていない部分は、現在入手可能な情報から得られた経営者の判断に基づいたものであり、実際はさまざまなリスク要因の変化により異なる結果となることがあります。

個人情報保護方針

株式会社オートバックスセブンは、個人情報保護の重要性に鑑み、個人情報を適切に保護するため、「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、個人情報を適切かつ安全に取り扱います。

CEO Message ごあいさつ



新たな発展ステージへ

多面的に紹介し、皆さまの当社に対する理解を一層深めていただけるよう努めてまいります。

■当中間期の業績報告

「カー用品販売業からトータルカーライフサービス業へ」の変革による企業価値の向上を目指す

中期経営計画の2年目となる当中間期は、前年同期を上回る経常利益および純利益となりました。カー用品市場は新車販売の低迷、ガソリン価格の高騰、あるいは天候不順による顧客数の減少などの影響で概して低調に推移しました。このような環境下、中期経営計画の最終目標である「オートバックスグループ売上高合計3,600億円、連結経常利益180億円、連結Mauqe*45億円」の達成に向け、「エアロミナント戦略」「トータルカーライフ事業戦略」「海外事業戦略」の3つの事業戦略を遂行した結果、連結売上高は前年同期比2.4%増の1,166億64百万円、営業利益は同8.9%減の59億27百万円、経常利益は同1.2%増の86億22百万円、中間純利益は同22.0%増の50億12百万円となりました。

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。オートバックスセブン株主通信「Show Get-Key」Vol.17をお届けします。今号では、第60期中間事業報告を中心に、接客サービスの向上を目的としたグループ内資格制度「カーライフアドバイザー」、当グループの「CSRに対する取り組み」、「地デジチューナーの選び方」のほか、当社の事業活動を紹介するさまざまなコンテンツを用意しました。

当社では、株主の皆さまをはじめとしたステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを大切にし、そこから得られた貴重なご意見やご要望をさらなる成長の原動力にしていきたいと考えております。その貴重なコミュニケーションの場でもある「Show Get-Key」では、今後も事業活動を

※ Mauqe (Measurement of AUTOBACS Universal Quality Earnings) とは、当社独自の収益性指標です。
Mauqe = 経常利益 - 事業資産 × ハードルレート (8.8%)

CEO Message

なお、当中間配当につきましては、当初計画どおり1株当たり28円とさせていただきます。現在、期末配当金についても28円を見込んでおり、年間配当金は56円となる予定です。

■当中間期の取り組み状況

当中間期における主な施策としては、「カー用品販売」では、カーエレクトロニクスの販売不振があったものの、フランチャイズ本部主導のセントラルマーチャンダイジングによる売れ筋商品の全国展開を実施し、各カテゴリーの中から厳選した特定商品を「いちおし12アイテム」と題して販売を強化しました。また、カテゴリーマネジメントをインテリア商品にも広げ、売場および販売の効率を高めたほか、9月には「ポイントアップ会員」サービスを刷新し、獲得したポイントを随時利用できる方法に変更しました。

「車販売」では、販売担当者のスキルアップやテレビCMを中心としたマス媒体を利用した広告宣伝活動などの効果により、当グループ全体の車販売台数は中間期で7,000台を超え、前年同期に比べ約2,300台増加させることができました。

「車検・整備」では、「おかげさまで車検100万台突破！サンクスキャンペーン」の実施に加え、車検の指定認証店や車検・整備の専門工場「テクノキューブ」の増加により、車検および钣金塗装の収入は前年同期比で123.2%と大きく伸張しました。

一方、9月末時点の店舗数は、国内は「エリアドミナント戦略」にもとづくスーパーオートバックスを基幹店舗とした出退店およびリロケーションの結果、前期末比2店舗増の515店舗となりました。海外においては、中国で2店舗を出店し、台湾で1店舗を閉店した結果、1店舗増の20店

財務ハイライト

単位：百万円

	第59期 自2005年4月1日 至2006年3月31日	第59期中間期 自2005年4月1日 至2005年9月30日	第60期中間期 自2006年4月1日 至2006年9月30日	増減率(%)
売上高.....	240,207	113,916	116,664	+2.4
卸売部門.....	139,543	65,788	66,762	+1.5
小売部門.....	96,865	46,127	48,018	+4.1
その他.....	3,798	2,000	1,883	-5.9
経常利益.....	16,922	8,520	8,622	+1.2
中間(当期)純利益.....	7,860	4,108	5,012	+22.0
1株当たり情報(円):				
中間(当期)純利益.....	210.36	115.80	130.31	+12.5
配当金.....	52.00	26.00	28.00	+7.7
純資産.....	4,178.23	4,296.56	4,283.63	-0.3
総資産.....	227,707	206,430	230,229	+11.5
純資産.....	161,535	152,440	164,319	+7.8

舗となり、国内・海外をあわせた総店舗数は535店舗となりました。

■今後の見通し

今後のカー用品業界の見通しについては、昨年の記録的な降雪による冬物商品の特需に対する当期への反動が予想されるものの、地上波デジタル放送対応カーナビゲーションをはじめ着実な需要増加が見込まれる商品の存在など、市場全体としては景気回復を背景に堅調に推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当グループは既存の非効率な事業資産圧縮や不採算事業の整理による財務基盤の再構築に努めるとともに、「新たな発展ステージへ」を経営方針に掲げ、引き続き「カー用品販売」「車販売」「車検・整備」を3本柱とする事業展開を強力に推進し、それぞれのビジ

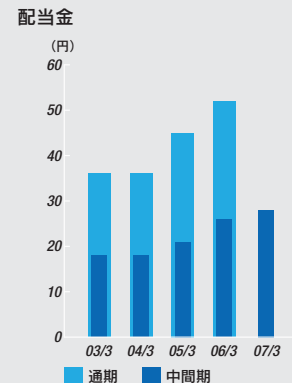
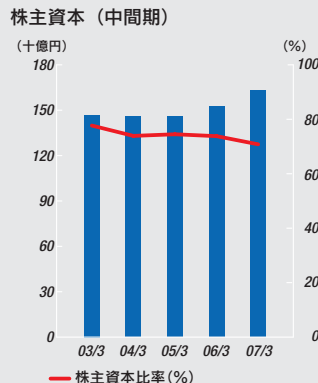
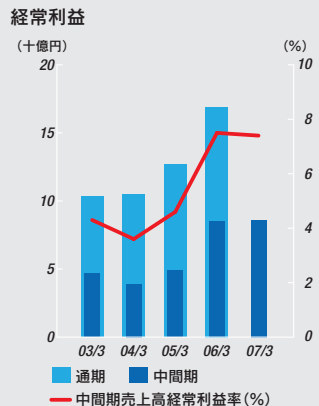
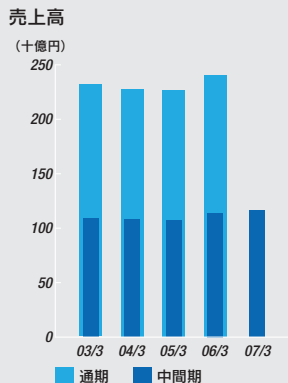
ネスの拡大と相互のシナジー効果による収益の向上を目指します。

株主の皆さまにおかれましては、当グループへの変わらぬご温情とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年11月

住野 公一

代表取締役 CEO



より良きお買い物をサポートする

当グループでは、地域で最も信頼される店舗を目指し、常日頃から顧客サービスの向上に努めています。

とりわけカーライフサービス業という車にかかわるすべてのサービスを展開していくためには、車の基礎知識がとても大切になってきます。

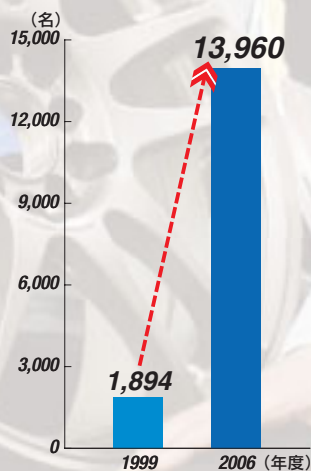
本特集では、車に関する幅広い知識でお客さまのお買い物をサポートする「カーライフアドバイザー」を紹介します。

カーライフアドバイザーとは？

カーライフアドバイザーとは、店舗人材の商品知識および接客技術の早期向上を目的として、1999年に創設したグループ内資格制度です。オイル、タイヤ・ホイール、バッテリー、カーエレクトロニクスなど10コースのプログラムを受講し、コース毎に設けられた修了テストすべてに合格して初めて資格取得となります。カー用品だけではなく、車の構造やレジ・ピットサービス、接客の基礎なども習得することができるため、新入社員やアルバイトのレベルアップにも大きな効果を発揮しています。

これまでに述べ約1万4,000名のカーライフアドバイザーが誕生しており、店舗での接客サービスの向上に活かされています。

カーライフアドバイザー資格取得者数



※9月末まで

「カーライフアドバイザー」

»幅広い知識で多様な顧客ニーズに対応

カーライフアドバイザー制度導入の目的は、店舗全体の知識レベルを向上させ、ご来店いただいたお客さまに対して誰もが「最初の案内」ができるようにすることです。最終的には商品ごとに専門の担当者が対応するとしても、車にかかわる基礎的な疑問・質問には全従業員がお答えできるようにすることを目的としています。それにより、お客さまからの信頼感を高め、接客サービスの最初の段階でのミスマッチによる機会損失を減らすことを目指しています。当グループは、カー用品、車検・整備、車両という商品ラインナップを揃えるだけでなく、カーライフアドバイザーがご案内することにより、トータルカーライフサービス業への転換を推進しています。



カーライフアドバイザーはこの認定証を身につけています。

TV CM



テレビCM

「オートボックスに聞いてみよう」篇のオンエア開始

▶相武紗季さんと岸部一徳さん

が親子に扮するテレビCM第二弾「オートボックスに聞いてみよう」篇の放映が2006年10月より始まりました。今回は、車に無頓着なお父さん(岸部一徳さん)に、普段からオートボックスを利用している娘(相武紗季さん)が車のことなら何でも相談できるカーライフ

アドバイザーがオートボックスにいることを紹介するという内容となっています。トータルカーライフサービス業の中の一環であるカーライフアドバイザーをアピールし、これまでご来店いただいたことのない新しい顧客層の開拓を目指します。



CSRに対するオートボックスの取り組み

当グループは、社会の一員として企業の社会的責任を果たす必要性を強く認識しており、より豊かな社会づくりに貢献するためのさまざまな取り組みを行っています。

■社会的責任に対する考え方

当グループは、日々さまざまな商品・サービスを数多くの顧客に対して提供しており、その過程で数多くのステークホルダー（利害関係者）とのかかわりを持っています。このあらゆるステークホルダーの利益のため

に、オートボックス・ブランドを維持・向上し、ステークホルダーからのさらなる支持、信頼を得ることが重要であると認識しています。そして、支持、信頼を得るために、社会的責任を積極的に果たすことは不可欠です。

■社会的責任を果たすための具体的な施策

【コンプライアンス体制の構築】

当社では、「行動規範」と「行動指針」を制定し、これを基本原理としてコンプライアンス体制を構築しています。具体的な取り組みとして、法令違反や反社会的行為などのリスク回避のために、関連部署で構成する「コンプライアンス事務局会議」を毎月実施し、社内の重要情報を経営陣に報告しています。その他、当社のコンプライアンスにかかわる取り組みは、以下のとおりです。

「個人情報保護委員会」の設置

CEOを委員長として、子会社を含めた個人情報取扱い部門を対象に勉強会を実施するなど、個人情報保護体制の強化に努めています。

グループ内通報制度「オレンジホットライン」の設置

グループ内でコンプライアンスにかかわる行動を相互チェックし、法令違反の早期発見や業務改善を行います。悪い情報も滞ることなく上司に通報・相談できる社風の形成に取り組んでいます。

※コンプライアンス：法令や社会秩序・ルールを遵守すること。

【環境に対する取り組み】

当社では廃棄物の不法投棄・不法処理を排除し、適正な処理を徹底するために、インターネットを利用して全店舗の廃棄物処理委託状況の把握と管理、そして改善に取り組んでいます。

また、社会貢献活動の一環として毎週、本社近隣の清掃活動を行ったり、年に一度、NPO団体の主催する富士山清掃活動にも参加しています。



本社近隣清掃の様子



富士山清掃の様子

■当社の「内部統制システム」に対する取り組み

2006年5月に施行された会社法で日々の業務の適性にかかわる内部統制システム構築の基本方針決定が義務づけられたことに対応し、当社では同月に「内部統制システムの基本方針」を決定しました。そのうえで、コンプライアンスを中心としたリスク管理体制と一体となった内部統制システムの整備を行う「内部統制システム構築マスタープラン」を定め、同年7月1

日に社内組織「内部統制システム構築プロジェクト」を設置しました。

今後は、法的に求められる「財務報告の信頼性」にかかわる内部統制システムの構築に加え、リスク情報の洗い出しや、業務改善によるさらなる効率性の追求に取り組めます。

Q

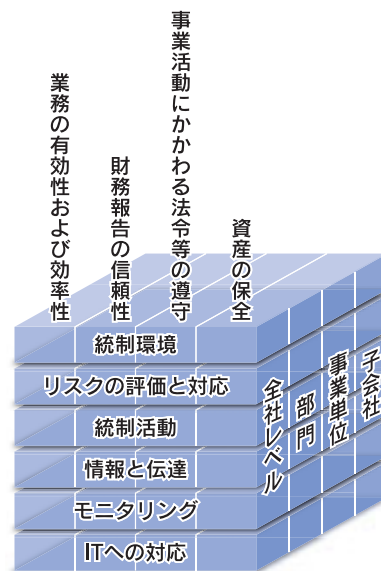
内部統制システムって何？

A

企業の内部において、不正やミスなどが行われることなく、企業が健全かつ効率的に運営されるように、企業内の各業務において所定の基準や手続きを定め、それに基づいて業務の遂行・管理・監視を行うことです。

内部統制は、4つの目的（①業務の有効性および効率性、②財務報告の信頼性、③事業活動にかかわる法令等の遵守、④資産の保全）の達成のために、企業内のすべての者によって遂行されるプロセスであり、6つの基本要素（①統制環境、②リスクの評価と対応、③統制活動、④情報と伝達、⑤モニタリング、⑥ITへの対応）から構成されるものです。この4つの目的のうち「財務報告の信頼性」に関しては、2006年6月に成立した金融商品取引法の中に、内部統制の構築が謳われています。

■内部統制の枠組み



オートバックス ポイントアップカード 会員制度をリニューアル



当社は、当グループ店舗で導入している「ポイントアップカード会員制度」を2006年9月にリニューアルしました。

今回のリニューアルでは、特典やランク制度を新たに追加したほか、グループ店舗の会員カードを統一し、グループ店舗内での相互利用を可能としました。また、お車を複数台数所有のお客さまでも1枚のカードで管理ができるようになります。これらによって会員のメリットを拡大させ、さらなる固定客化の推進を図るとともに、グループの一体感をお客さまに感じていただくことを目的としています。

新しい会員制度は「ポイント会員」と「オイル会員」、「ゴールド会員」、「プラチナ会員」の4種類があり、全国のオートバックス、スーパーオートバックス、オートハローズおよびオートバックス

エクスプレス（一部を除く）店舗で利用できます。

旧カードをお持ちのお客さまは、レジカウンターにて無料切り替えをさせていただきます。ぜひお近くの店舗にお立ち寄りください。

会員ランク	一般		ゴールド	プラチナ
会員名称	ポイント会員	オイル会員	ゴールド会員	プラチナ会員
カードデザイン				
お買い物ポイント	お買い上げ金額100円につき1ポイント			お買い上げ金額100円につき2ポイント
バースデーポイント	100ポイント		200ポイント	300ポイント
工賃特典	エンジンオイル&フィルター交換工賃無料			
	タイヤバンク修理 タイヤローテーション工賃無料			バッテリー・ワイパー 交換工賃無料
年会費・継続料	無料	お車一台につき 初年度年会費1,050円 継続料525円	無料	無料

詳細については、オートバックスのホームページをご覧ください。

<http://www.autobacs.com>

▼ニュースリリース

7月

- 株式会社オートバックス香川が株式会社テクニカルオートより店舗営業譲渡
- 「澳徳バックス（オートバックス）鄭州万通広場店」を新規オープン（中国鄭州市）
- 「M1グランプリ2006」へ特別協賛

8月

- 取締役会決議に基づく自己株式の買付け実施
- 「車両販売」に関するテレビCM第二弾オンエア開始
- 取締役会決議に基づく自己株式の買付けを完了

9月

- 「オートバックス走り屋天国セコハン市場かしわ沼南」をオープン（千葉県）
- 「スーパーオートバックスス留米」を新規オープン（福岡県）
- 「カーライフアドバイザー」に関するテレビCM放送開始



地デジチューナーの選び方

2011年のアナログ放送終了に向け、オートバックスグループ店舗では数多くの地上デジタル放送対応商品を取り揃えています。本コーナーでは、利用ニーズに応じた最適な地デジ対応商品の選び方をご紹介します。

地上デジタル放送は2通り：12セグ放送とワンセグ放送

地上デジタル放送は5.6MHzの帯域を13に区分して情報を送信しています。家庭向け一般デジタル放送（12セグ放送）はそのうち12セグメントを使用し、残りの1セグメントだけを使うのがワンセグ放送です。「ワンセグ」は携帯電話や車載テレビなど小さな画面を対象にした簡易放送ですが、「12セグ」と同じ番組が放送されています。



あなたはどれを選びますか？



■12セグ放送なら……
クリアな映像を安定受信。
5.1chサラウンド放送も楽しめる!!

都市部中心で
楽しみたいなら
12セグチューナー



■従来のアナログ放送
電波状況によって不安定で
見づらいことも……

高速道路や郊外
でも楽しみたいなら
ワンセグチューナー



■ワンセグ放送なら……
12セグより映像の質はやや劣る
が、広い範囲で安定受信できる!



12セグとワンセグ両方を
フルに活用するなら
12セグ+ワンセグチューナー

車載用としてオススメ!!

● オートバックスなら地デジ関連商品も充実!

ワンセグチューナー

サンヨー
NVP-DTS10

AV入力端子付ナビおよびモニター
商品に対応した、ワンセグ地上デジ
タルTVチューナーユニット

オートバックス標準価格
31,290円(税込)



アンテナ
同梱

12セグ+ワンセグチューナー

パナソニック
TU-DTV20

12セグとワンセグの両方に対応し、電波の受
信状態に応じて自動で切り替えてくれる「おま
かせ受信モード」で安定した画像を楽しめる

オートバックス標準価格
74,760円(税込)



アンテナ
別売

決算の概要

当中間期の業績

当中間期における日本経済につきましては、原油価格の高止まりや金利水準の上昇など景気に対する懸念材料が散見されましたものの、企業収益が引き続き改善し、それにとまなう設備投資は拡大基調を続け、雇用情勢はおだやかに改善の広がりを見せ、景気は総じて緩やかな回復基調を維持しました。

カー用品市場におきましては、新車の販売が低水準で推移したことやガソリン価格の上昇による影響で需要が伸びず、また、天候不順な週末が多かったことから集客が減少するなど概して低調に推移いたしました。前年好調であったETC車載器につきましても、普及率が高まったことや購買支援制度の効果が薄れたことから販売の伸びが止まるなど、市場の成長に鈍化が見られました。

当社グループの連結売上高につきましては、主に前期フランスにおいて現地大手チェン「Eldorauto」の買収により6店舗が増加したことや、国内における「エリアドミナント戦略」にもとづく出店やリロケーションを実施したことから、売上高は前年同期比2.4%増の1,166億64百万円となりました。商品別の販売状況につきましては、主にサービスの売上が好調に推移し、堅調であったタイヤ・ホイールの売上とあわせ、低調であったカーエレクトロニクスの売上を補いました。

当中間期の売上総利益につきましては、主にサービス部門の売上構成比の拡大およびカテゴリーマネジメントにもとづく仕入・物流・販売の体制整備による売上原価の低減が売上総利益率を向上させ、前年同期比5.0%増の361億4百万円となりました。車販売をはじめとした売上拡大を図るための戦略的な販売費が前期比で増加したため、営業利益は5億80百万円減少したものの、受取配当金や為替差益などの営業外収益の増加で補い、経常利益は前期比1.2%増の86億22百万円となりました。中間純利益は不採算事業の再構築にかかる特別損失が減少したことなどから、前期比22.0%増の50億12百万円となり、増収増益となりました。

1株当たりの業績

1株当たりの中間配当金は28.00円とし、期末配当金につきましても28.00円とする見込みです。その結果、1株当たりの年間配当金は、前期比4.00円増の56.00円となる見込みです。また、1株当たりの中間純利益は130.31円、1株当たりの株主資本は前期末比105.40円増の4,283.63円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動から得られたキャッシュ・フローは、主に前期の堅調な業績にともない、法人税などの支払額47億50百万円があった一方で、税金等調整前中間純利益88億67百万円の計上、および運転資本の変動(売上債権の増加34億76百万円、たな卸資産の増加26億17百万円、仕入債務の増加98億74百万円)があったことにより、57億46百万円となりました。







投資活動に要したキャッシュ・フローは、主に有価証券・投資有価証券の取得・償還・売却にとまなう収支により44億17百万円の収入があった一方で、新規出店や店舗増改築等によりソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出33億79百万円、オートバックスチェンの投資収益性の向上を目的とした情報化システム投資等によりソフトウェアの取得による支出21億45百万円があり、18億90百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、38億55百万円となりました。エリアドミナント戦略に基づく店舗投資や情報化システム投資、さらには中期運用を目的としたユーロ円建社債等の購入などによる資金の支出があったものの、営業活動により獲得した資金および主に短期運用を目的としたユーロ円建社債等の償還により獲得した資金がこの支出額を上回った結果となりました。

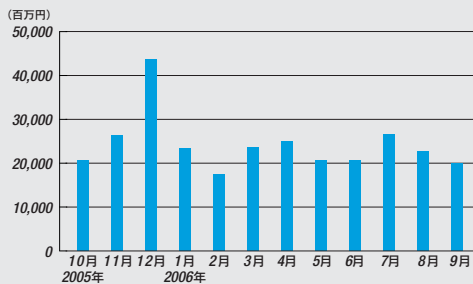
財務活動から得られたキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済による支出30億5百万円、自己株式取得による支出19億29百万円、配当金の支払額10億4百万円により、57億49百万円となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は、前期末比18億21百万円減少し518億円となりました。

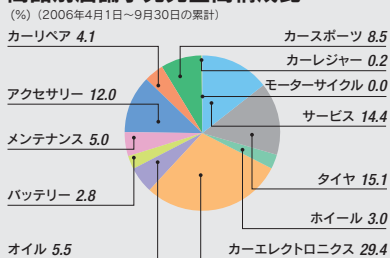
店舗数

	第59期 (2006年3月31日現在)	第59期 中間期 (2005年9月30日現在)	第60期 中間期 (2006年9月30日現在)	増減
スーパーオートバックス:	65	62	67	+5
 Type I	6	6	6	—
 Type II	59	56	61	+5
 オートバックス	403	405	403	-2
 オートハローズ	11	14	11	-3
 オートバックス走り屋天国セコハン市場	28	28	28	—
 オートバックスエクスプレス	6	5	6	+1
海外	19	12	20	+8
合計	532	526	535	+9

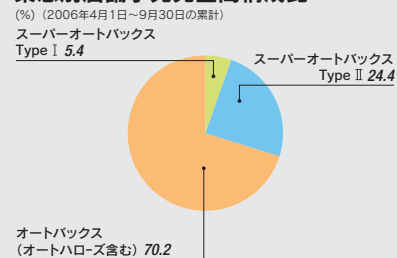
月別店舗小売売上高*



商品別店舗小売売上高構成比*



業態別店舗小売売上高構成比*



* オートバックス、スーパーオートバックス Type I、スーパーオートバックス Type II、オートハローズ業態を対象としており、その他業態は含んでおりません。

財務報告 Financial Section

連結貸借対照表

単位：百万円

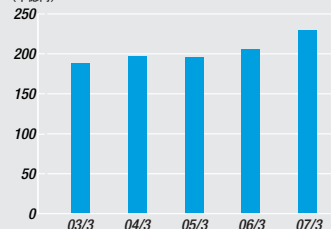
	第59期 (2006年3月31日現在)	第59期 中間期 (2005年9月30日現在)	第60期 中間期 (2006年9月30日現在)	増減
(資産の部)				
流動資産	112,020	107,493	109,668	2,174
現金及び預金	34,256	28,675	29,379	703
受取手形及び売掛金	12,914	11,360	17,907	6,546
有価証券	28,682	32,991	25,087	△7,904
たな卸資産	17,015	18,564	19,693	1,128
繰延税金資産	2,794	1,806	2,097	291
未収入金	14,285	11,644	12,649	1,005
その他	2,589	2,817	3,095	277
貸倒引当金	△520	△365	△240	124
固定資産	115,687	98,936	120,560	21,624
有形固定資産	49,794	49,582	50,412	829
建物及び構築物	21,613	22,725	21,061	△1,664
土地	22,330	20,927	22,421	1,494
その他	5,849	5,930	6,929	999
無形固定資産	10,899	4,482	12,717	8,235
投資その他の資産	54,993	44,871	57,430	12,559
投資有価証券	26,513	15,641	29,007	13,365
長期貸付金及び長期差入保証金	24,575	25,375	23,466	△1,908
繰延税金資産	4,034	4,938	3,575	△1,362
その他	1,529	1,421	3,019	1,597
貸倒引当金	△1,659	△2,505	△1,638	867
資産合計	227,707	206,430	230,229	23,799
(負債の部)				
流動負債	44,046	33,318	44,656	11,337
支払手形及び買掛金	16,094	13,065	26,037	12,971
短期借入金	4,768	4,754	1,771	△2,982
未払法人税等	4,800	2,872	2,826	△45
役員賞与引当金	—	—	60	60
その他	18,382	12,626	13,960	1,333
固定負債	21,655	20,131	21,252	1,121
転換社債型新株予約権付社債	270	10,000	270	△9,730
長期借入金	11,407	304	11,529	11,225
退職給付引当金	275	363	156	△207
役員退職給与引当金	404	421	394	△26
事業再構築引当金	860	887	569	△317
その他	8,437	8,153	8,332	178
負債合計	65,701	53,450	65,909	12,459

Point 1

資産の部

当中間期末の総資産は、前期末(平成18年3月末)時点から2,522百万円増加しました。これは主に流動資産において現金及び預金が増加したものの、無形固定資産や投資有価証券が増加したことなどによります。

総資産(中間期)
(十億円)



Point 2

負債の部

当中間期末の負債は、前期末(平成18年3月末)時点から208百万円増加しました。売上の増加にともない支払手形及び買掛金が増加したことなどによります。

単位：百万円

	第59期 (2006年3月31日現在)	第59期 中間期 (2005年9月30日現在)	第60期 中間期 (2006年9月30日現在)	増減
(純資産の部)				
株主資本	—	—	162,973	—
資本金	—	—	33,998	—
資本剰余金	—	—	34,512	—
利益剰余金	—	—	99,992	—
自己株式	—	—	△5,530	—
評価・換算差額等	—	—	799	—
その他有価証券評価差額金	—	—	922	—
為替換算調整勘定	—	—	△122	—
少数株主持分	—	—	546	—
純資産合計	—	—	164,319	—
負債純資産合計	—	—	230,229	—
(少数株主持分)				
少数株主持分	469	539	—	—
(資本の部)				
資本金	33,998	31,958	—	—
資本剰余金	34,512	32,241	—	—
利益剰余金	96,113	93,283	—	—
その他有価証券評価差額金	744	399	—	—
為替換算調整勘定	△221	△318	—	—
自己株式	△3,610	△5,124	—	—
資本合計	161,535	152,440	—	—
負債・少数株主持分及び資本合計	227,707	206,430	—	—

連結損益計算書

単位：百万円

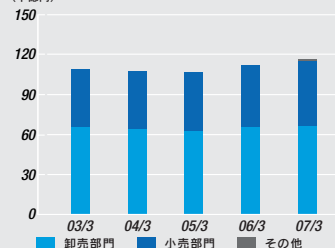
	第59期 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)	第59期 中間期 (自2005年4月1日 至2005年9月30日)	第60期 中間期 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)	増減
売上高	240,207	113,916	116,664	2,748
売上原価	166,257	79,518	80,559	1,040
販売費及び一般管理費	60,312	27,889	30,177	2,288
営業利益	13,637	6,508	5,927	△580
営業外収益	5,252	2,997	3,583	586
営業外費用	1,967	984	888	△96
経常利益	16,922	8,520	8,622	101
特別利益	774	204	585	381
特別損失	3,831	2,004	339	△1,664
税金等調整前中間(当期)純利益	13,865	6,720	8,867	2,147
法人税、住民税及び事業税	6,454	2,769	2,795	26
法人税等調整額	△447	△143	1,031	1,175
少数株主利益(△)・損失	1	14	△28	△42
中間(当期)純利益	7,860	4,108	5,012	903

Point 3

売上高

売上高はカーエレクトロニクスの売上が低調であったものの、戦略的に取り組んでいるサービスの売上が増加したことにより、前年同期比2.4%の増加となりました。売上高の内訳は、卸売部門が57.2%、小売部門が41.2%、その他売上が1.6%です。

売上高(中間期)
(十億円)



Point 4

販売費及び一般管理費

当中間期の販売費及び一般管理費は、国内の店舗にともなう費用や車検・車販売など戦略分野に対する費用を中心に増加しました。主要な費目および金額は次の通りです。

従業員給料手当	10,582百万円
退職給付費用	334百万円
地代家賃	3,079百万円
減価償却費	1,722百万円
貸倒引当金繰入額	83百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	第59期 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	第59期 中間期 自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日	第60期 中間期 自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,136	8,831	5,746	△3,085
税金等調整前中間(当期)純利益	13,865	6,720	8,867	2,147
減価償却費	4,935	2,464	2,302	△162
減損損失	1,151	—	—	—
売上債権の増減額(増加:△)	△22	4,011	△3,476	△7,487
たな卸資産の増減額(増加:△)	10	△1,256	△2,617	△1,360
その他	6,999	△2,326	4,984	7,310
小計	26,940	9,613	10,061	447
利息及び配当金の受取額	288	133	506	372
利息の支払額	△67	△38	△70	△32
法人税等の支払額	△3,024	△877	△4,750	△3,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,996	△7,631	△1,890	5,740
有形及び無形固定資産の 取得による支出	△11,400	△1,298	△5,525	△4,226
有価証券及び投資有価証券の 取得・売却	△16,988	△7,684	4,417	12,101
その他	1,392	1,351	△783	△2,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,177	△1,079	△5,749	△4,670
短期借入金の増減額(減少:△)	△299	974	△3,005	△3,979
長期借入による収入	13,000	—	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,848	△1,209	△871	337
自己株式取得による支出	△3,909	△5	△1,929	△1,924
配当金の支払額	△1,774	△851	△1,004	△153
その他	9	12	61	48
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	△12	72	84
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	2,420	108	△1,821	△1,930
現金及び現金同等物の期首残高	51,150	51,150	53,622	2,472
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額	51	51	—	△51
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高	53,622	51,310	51,800	489

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 47,722百万円
2. 1株当たり中間純利益 130円31銭

3. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

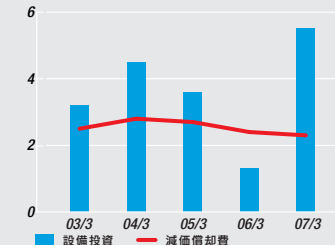
Point 5

設備投資/減価償却費

当中間期の設備投資の内訳は以下の通りです。

新規出店	692百万円
リロケーション・スクラップ・ アンドビルド	431百万円
土地	297百万円
情報化投資	2,171百万円
リース用資産	928百万円
その他	1,004百万円

設備投資/減価償却費(中間期)
(十億円)

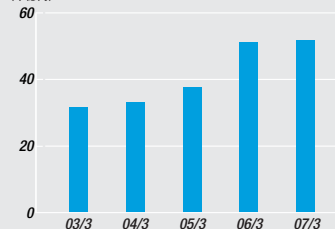


Point 6

現金及び現金同等物の 中間(期末)残高

当中間期の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による資金の獲得が5,746百万円であったのに対し、投資活動による資金の支出1,890百万円と借入金の返済や自己株式取得による取得を含む財務活動による資金の支出5,749百万円などにより、前年度末に比べ1,821百万円減少し、51,800百万円となりました。

現金及び現金同等物の中間(期末)残高
(十億円)



要約個別貸借対照表

単位：百万円

	第59期 (2006年3月31日現在)	第59期 中間期 (2005年9月30日現在)	第60期 中間期 (2006年9月30日現在)	増減
(資産の部)				
流動資産	104,176	102,027	102,928	901
固定資産	121,086	102,830	125,700	22,869
有形固定資産	41,461	40,900	41,533	633
無形固定資産	4,857	3,628	6,364	2,735
投資その他の資産	74,766	58,302	77,802	19,500
資産合計	225,262	204,858	228,629	23,771
(負債の部)				
流動負債	42,194	31,884	43,133	11,249
固定負債	21,236	19,739	20,948	1,208
負債合計	63,431	51,623	64,082	12,458
(純資産の部)				
資本金	—	—	33,998	—
資本剰余金	—	—	34,512	—
利益剰余金	—	—	100,629	—
自己株式	—	—	△5,507	—
評価・換算差額等	—	—	913	—
純資産合計	—	—	164,546	—
負債及び純資産合計	—	—	228,629	—
(資本の部)				
資本金	33,998	31,958	—	—
資本剰余金	34,512	32,241	—	—
利益剰余金	96,175	93,732	—	—
その他有価証券評価差額金	722	394	—	—
自己株式	△3,578	△5,092	—	—
資本合計	161,831	153,234	—	—
負債及び資本合計	225,262	204,858	—	—

要約個別損益計算書

単位：百万円

	第59期 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)	第59期 中間期 (自2005年4月1日 至2005年9月30日)	第60期 中間期 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)	増減
売上高	203,056	95,964	97,359	1,394
売上原価	160,343	76,305	77,108	802
販売費及び一般管理費	29,075	12,628	13,356	728
営業利益	13,637	7,031	6,894	△136
営業外収益	3,530	1,772	2,706	933
営業外費用	1,475	712	739	27
経常利益	15,692	8,091	8,861	770
特別利益	873	297	782	484
特別損失	4,761	2,376	443	△1,933
税引前中間(当期)純利益	11,805	6,011	9,200	3,188
法人税、住民税及び事業税	5,200	2,195	2,398	202
法人税等調整額	△360	216	1,215	999
中間(当期)純利益	6,965	3,600	5,586	1,986
前期繰越利益	2,854	2,854	—	△2,854
中間配当額	922	—	—	—
中間(当期)未処分利益	8,897	6,454	—	△6,454

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,882百万円
2. 1株当たり中間純利益 145円22銭

3. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株式情報 Investor Information

(2006年9月30日現在)

発行する株式の総数	109,402,300株
発行済株式の総数	39,255,175株
株主数	10,316名
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 なお臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

1単元株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所、 ロンドン証券取引所
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社

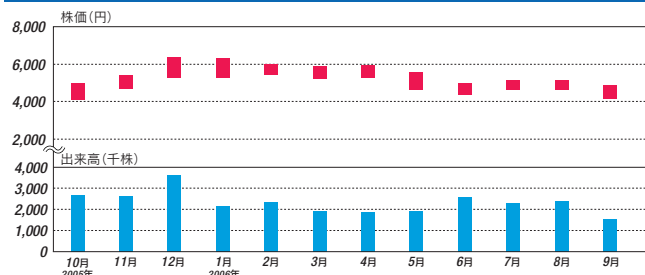
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-175-417 (住所変更等用紙のご請求) 0120-176-417 (その他のご照会)

名義書換取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
---------	-----------------------

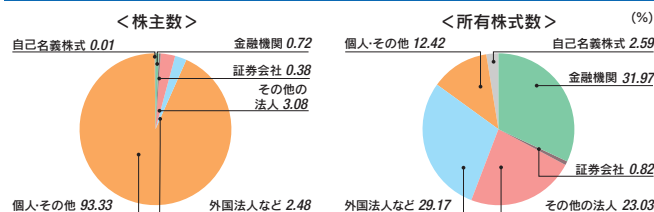
大株主一覧	有限会社スミノホールディングス 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー-505019 財団法人在宅医療助成勇美記念財団 住野正男 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) 住友信託銀行株式会社(信託B口)
-------	--

注) 1. 当社は自己株式1,017千株(所有割合2.59%)を保有していますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いています。
2. 上記以外の名義書換のなされていない株主については、有価証券報告書をご覧ください。

株価推移(大阪証券取引所)



所有者別状況



住所変更の手続きについて

ご住所を変更された場合、株主名簿の変更手続きをお願いいたします。株主招集ご通知や配当金などをお届けできなくなります。

ご変更は、住友信託銀行㈱の電話照会先(フリーダイヤル)までご連絡ください。なお、証券保管振替制度をご利用の株主さまについては、お取引の証券会社で変更手続きを行ってください。

株主優待制度について

『オートボックス』、『スーパーオートボックス』などで、1,000円(消費税込み)のご利用につき1枚お使いいただける株主優待券(300円値引)を、3月末日(6月発送)と9月末日(12月発送)の年2回、株主名簿に記載されている株主の皆さまにお送りしています。

ご参考

- 配布枚数(半期毎): 所有株式数 100株~999株 優待券25枚
1,000株~ 優待券50枚
- 優待券は商品券・他の値引(買い物券、クーポン券、値引券等)を併用の場合、値引き後の金額に対してご利用いただけます。
- 優待券は日本国内のオートボックス、スーパーオートボックス、オートボックス走り屋天国セコハン市場、オートボックスエクスプレスおよびオートハロースの全店舗でご利用いただけます。ただし、オートボックス・コース、海外店舗ではご利用いただけません。
- 優待券は燃料、車両、保険、税金、飲食、タバコ、特価商品などにはご利用いただけません。

※車検につきましては、重量税、印紙代、自賠責保険料、リサイクル料にはご利用いただけません。車検基本料、検査手続き代行料、完成検査料、その他整備工賃、部品代にはご利用いただけます(手続き費用は、一部店舗によって名称が異なります)。

会社情報 Corporate Data

(2006年9月30日現在)

商号

株式会社オートバックスセブン (AUTOBACS SEVEN CO., LTD.)

創業

1947年2月

資本金

339億9千8百万円

主な事業内容

当社は、各種自動車用品部品の委託製作、販売、輸出入を主要事業として、小売総合専門店を直営店とフランチャイズ店で並行して全国にチェーン展開しております。

役員一覧

取締役・監査役

代表取締役

住野 公一^{※1} CEO

取締役

湧田 節夫

経森 康弘

松尾 隆^{※1} CSO

経営戦略推進統括

中田 康雄^{※2} (カルビー(株) 代表取締役社長 兼 CEO、CIO)

宮内 英樹^{※2}

森本 弘徳^{※1} Co-COO

エリアドミナント戦略推進統括 兼 販売促進担当 兼
店舗開発担当 兼 業態開発事業担当 兼 販売促進部長

武田 健一^{※1} Co-COO

トータルカーライフ事業戦略推進統括 兼
海外事業戦略推進統括 兼 カー用品事業担当

監査役

森野 孝太郎^{※3} 常勤監査役

住野 泰士 常勤監査役

野上 明 常勤監査役

田邊 健介^{※3} 監査役(東海労働金庫 常勤監事)

主要な事業所

本社	(東京都江東区)	欧米事業部	(東京都江東区)
北日本エリア事業部	(仙台市泉区)	アジア事業部	(東京都江東区)
北関東エリア事業部	(千葉県市川市)	中国事業部	(東京都江東区)
南関東エリア事業部	(千葉県市川市)		
中部エリア事業部	(名古屋市名東区)		
関西エリア事業部	(大阪府吹田市)		
南日本エリア事業部	(福岡市博多区)		

オフィサー (取締役兼務を除く)

伊藤 浩明	北日本エリア事業部長
小林喜夫巳	北関東エリア事業部長
角倉 正親	南関東エリア事業部長
戸出 讓	中部エリア事業部長
松村 晃行	関西エリア事業部長
江本 吉弘	南日本エリア事業部長
森本 眞臣	U-PARTS事業担当 兼 U-PARTS開発部長 兼 カスタムカー開発部長
釜田 尚文	車検整備事業担当
榎 宏介	C@RS事業担当 兼 C@RS事業推進部長
深山 義郎	新規事業担当
住野 耕三	海外事業戦略推進担当 兼 アジア事業部長 兼 中国事業部長
小平 智志	経営戦略推進担当

※1 オフィサー兼務

※2 会社法第2条第15号に定める社外取締役

※3 会社法第2条第16号に定める社外監査役

株主の皆さまへの感謝を込めて

2007年版カレンダーをプレゼント!

ご応募いただいた方の中から抽選で50名さまに、2007年版オートボックスオリジナルカレンダーをプレゼントします。

<応募要項>

官製はがきに、下記①～⑤を明記の上、宛先住所までご送付下さい。なお、当選者の発表は、商品の発送をもって代えさせていただきます。

(本プレゼント企画の連絡以外の目的で、ご応募いただいた方の個人情報を使用することはありません)

- ① 氏名
- ② 郵便番号/住所
- ③ 電話番号
- ④ 年齢
- ⑤ 当社IR活動へのご意見、
当誌のご感想など

今年はコチラ!



※ デザインは変更になる場合があります。

宛先：〒135-8717 東京都江東区豊洲5-6-52 ISTビル
株式会社オートボックスセブン 経営企画部 広報・IRグループ
「株主通信 カレンダープレゼント」係

応募締め切り：2006年12月15日(当日消印有効)

AUTOBACS SEVEN CO., LTD.

株式会社 オートボックスセブン 東京都江東区豊洲5-6-52 ISTビル 〒135-8717



大豆インクを使用し、古紙配合率100%の再生紙に、水なし印刷をしています。

- IR情報に関するお問い合わせ
経営企画部 電話：03-6219-8718 e-mail：investors@autobacs.com

お問い合わせ先

- 住所変更等、株式事務に関するお問い合わせ
住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-175-417 (住所変更等用紙のご請求) 0120-176-417 (その他のご照会)
※詳細はp.16をご確認ください